



## 脆弱国の国づくりについて

開発経済調査部 主任研究員 福田幸正

3月末、オバマ政権は「包括的な新アフガニスタン・パキスタン新戦略」を公表した。この新戦略のポイントは、①アルカイダなどテロリスト掃討作戦の継続、②アフガニスタンとパキスタンを一体として捉えること(Af-Pak)、③これまで軍事に軸足が置かれてきたが今後は民生支援とのバランスを重視すること、④これらを国際協調のもと実施すること、である。殊にアフガニスタンで民生支援を実施するに当たっては、行政、司法、農業、教育などの民間人専門家の派遣人員を大幅に増やすとのことである。

このようにまとめると、疑問なくすんなりと読めてしまうかもしれないが、最後の「民間人専門家の派遣を大幅に増やす」というところが大変心配だ。すなわち、援助する側にいかに善意があったとしても、嫌米感情が蔓延する地域に、民間人とはいえ一挙に大勢の人員を派遣すればどうなるか、想像することはさほど難しいことではない。

一見理解しがたいことであるが、援助する側が圧倒的に強い意志と能力を伴って前面に出てしまうと、望ましい結果はかえって得られなくなる。大事なのは、いかに現地の能力を培い、途上国の政府を押し立てて国民に向き合わせられるかということである。特に紛争経験国のように、人間でいえば病み上がりの状態で、国の土台から作り上げていかなければならないようなケースでは、国民にとって誰が基礎的サービスの提供者と映るのか、という点が安定的な国づくりのために極めて重要となる。援助する側は、援助すること自体に熱心なあまり、国づくりの主役は誰かという極めて基本的なポイントを忘れがちである。

いかに今は脆弱であっても、国が国民にサービスを提供する姿を示し得ないのであれば、国の正統性や国と国民の相互信頼に基づく権利義務関係などを培うことは期待できない。ましてや国への帰属意識の醸成、ひいては国づくりの成功など夢物語である。必要に迫られ、やむを得ない場合があるのかもしれないが、途上国の国としての基本機能である基礎的サービスの提供について、援助する側が安易に丸ごと肩代わりしてしまっているケースが多いのではなかろうか。それが恒常化すると、援助依存体質からの脱却は極めて困難になり、国づくりを目的にしていたはずの援助は、国づくりを更に遠いものにしてしまうという皮肉な結果となる。

国の正統性、国の主要機能、国と国民の関係など、私たちにとっては当たり前過ぎてあらためて考えることなどない事柄こそ、実は国づくりの途上にある国々、その中でも特に紛争経験国にとっては死活的に重要な課題なのである。私たち先進国の国民は、揺りかごから墓場までありとあらゆる制度の網の目に守られながら、それがあたかも「当たり前」のこととして日々暮らしていける。一方、紛争経験国の人々にとってはそのような「当たり前」などほとんど存在せず、毎日明日をも知れない生きるための厳しい戦いであろう。

冒頭で述べた米国民間人専門家大量派遣の例のように、私たちはともすれば単純な想像力に欠けることがままある。そのために良かれと思ったことが必ずしも好ましい結果を生むとは限らないのである。

国の正統性、国の主要機能、国と国民の関係などは、紛争経験国の国づくりとの関連で OECD（経済協力開発機構 本部：パリ）の場で検討が進められている課題でもあることを紹介しておきたい。東西の壁が倒れた直後から民族紛争などの新しい形の紛争が頻発したことを契機に、新たな開発課題として「紛争」が位置付けられた。同時にアフガニスタンやイラクなど、極めて困難な復興支援事業に実地で共に取り組むことを通して、先進国はこのような根源的な問題意識を共有するに至ったといえることができる。そこでは様々な脆弱性を孕む紛争経験国の紛争再発を防ぎ、また復興から持続的な開発に繋げるために、援助を通じていかに国の正統性、国の主要機能、国と国民の関係を強化できるかが課題となっている。

なお、今回の世界金融危機のように先進国もショックに対して脆弱性を示すことがあるが、いかに復旧できるかによってその社会全体の強靱性が試される。OECD で紛争経験国などの脆弱国を巡る議論が活発なのは、途上国だけではなく先進国自身も自らの脆弱性に真剣に目を向けざるを得ないという時代的な背景があるものと考えられる。途上国の問題は先進国の問題でもある。

以上

(参 考)

OECD DAC(Development Assistance Committee : 開発援助委員会)

International Network on Conflict and Fragility ウェブサイト

[http://www.oecd.org/department/0,3355,en\\_2649\\_33693550\\_1\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/department/0,3355,en_2649_33693550_1_1_1_1_1,00.html)

OECD Partnership for Democratic Governance ウェブサイト

[http://www.oecd.org/pages/0,3417,en\\_39406396\\_39406575\\_1\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/pages/0,3417,en_39406396_39406575_1_1_1_1_1,00.html)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2009 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>